

July 28, 2025 | issue 4

ソーシャルイノベーション通信 「Chloris」 Vol.4 ~国内拠点から生まれるイノベーション~

JICA - Japan International Cooperation Agency

松本勝男

ソーシャルイノベーション
担当上級審議役

「協力モデル」の構築

物事をうまく回すために試行錯誤を重ねた結果、でき上がった形が汎用性のある1つのパターンになっていることがあります。企業活動においては、収益を生むための仕組みがそれに該当し、出来上がったパターンは一般的に「ビジネスモデル」として知られています。

例えば、電気やガスなど、顧客が使った分だけ料金を支払う「従量課金制モデル」や求める人と与える人をつないで手数料を獲得する人材派遣業などの「マッチングモデル」が基本形として挙げられます。これらは、業種にかかわらず広く活用されていますが、途上国でソーシャルビジネスを展開する企業には既存の仕組みに工夫を加えて、独自の「ビジネスモデル」を確立している事例があります。

ハーバード大学の研究対象にもなったインドのアラビンド眼科病院は、貧困層に無料の医療サービスを提供することに成功しています。白内障の治療を中心に年間約4百万人に上る患者を扱っていますが、その約半数に当たる貧しい人々は無料で診断や手術が受けられます。どうしてそのようなビジネスが可能なのでしょう？

同病院は、手術の効率化、徹底した医療スタッフの分業、農村への出張診断と患者の送迎、眼内レンズの自主開発、料金のクロスサブシディ化（貧困層以外は通常料金を課す）を組み合わせることにより、費用の節約、手術の回数増、患者の獲得、料金の差別化を達成しています。医療費や病院アクセスに課題を抱える人々を助けるために、同病院は独自のビジネスモデルを創り上げ、実際に大きな成果を上げているのです。今では先進国を含む約30か国にその運営ノウハウの伝授が行われています。

途上国支援において、現地の開発課題解決に役立つ事業モデルを構築することは、仕事の醍醐味であり、従事者の責務と言えます。この観点で、今回紹介するJICA国内拠点の取組事例には、日本と途上国双方の課題に同時に対応する「協力モデル」が含まれ、大変示唆的な内容になっています。これらの「協力モデル」は、他地域での応用が可能であり、広がりポテンシャルを秘めています。成果を上げている事例を知ることで、各拠点の創意工夫を改めて理解する機会になれば幸いです。

「日本から学ぶ、日本も学ぶ」

課題別研修「中南米地域火山防災能力強化」での国際シンポジウム実施

北海道センター（札幌）

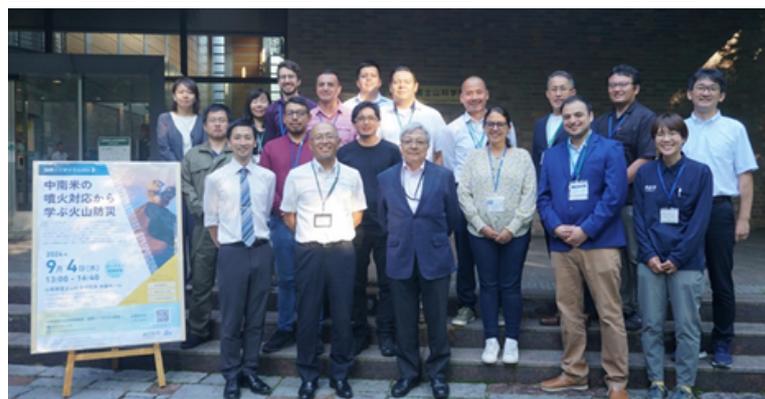
標題課題別研修の一環として、協力機関でもある山梨県富士山科学研究所とJICA北海道（札幌）は、中南米地域の火山防災に取り組むJICA研修員と日本の自治体の防災担当者や火山の専門家を対象にした国際シンポジウムを2024年9月4日に共催しました。2023年に日本の活火山法が改正され、2024年より8月26日が「火山防災の日」となったことに因んだもので、対面・オンラインで計88名が参加しました。

火山防災 × 中南米

日本の火山防災の課題は、地方自治体防災担当者、火山専門家および地域住民の噴火対応経験が乏しく、火山防災の実務経験を学ぶ機会が少ないことです。その点、中南米地域には活潑な活火山が日本と同様多数存在し、噴火対応を経験した防災担当者も多い一方、知識や専門的知見を有する人材が少なく、住民の火山防災に対する意識が低いことが課題となっています。本シンポジウムでは研修員が中南米での火山防災実務経験を紹介し、日本の自治体担当者からは火山防災対策を伝え、相互に学びあう、小さいながらも知見の環流の機会を創り出しました。

研修員はその知見を母国へ持ち帰り、日本の自治体は研修員から得た知見を防災対策に反映させ、効果的な噴火への備えを探る動きが出てきています。また、本研修の帰国研修員と本邦の関係者が参加するFacebookグループも立ち上がり、研究者間のネットワークも継続・強化されています。本シンポジウムは2025年9月3日に第二回を開催する予定です。

写真上：自国の火山防災対策について発表するチリの研修員
写真下研修員と山梨県富士山科学研究所の職員の方々



地域理解プログラムを通じた 地域との国際交流

四国センター

銅山開発× 学習機会

四国センターでは2023年から、研修員を対象に地域理解プログラム「別子銅山コース」を毎年8月下旬に2泊3日の行程で実施しています。このプログラムは住友グループが17世紀末から開発し、日本の産業近代化をけん引してきた、別子銅山を舞台としています。銅山開発に伴う環境整備、企業と自治体が協働した街づくりを長年行ってきた歴史を、日本における持続可能な開発経験として学ぶプログラムです。実施にあたってユネスコスクールの認定を受けており、同銅山の観光ガイドブックの作成や次の世代への継承活動を行っている愛媛県立新居浜南高校ユネスコ部、また自治体からは新居浜市役所の協力を得て、地域の振興及び国際化、SDGsとの関連性も踏まえた開発教育の推進もねらいとして定めています。

JICA内では四国センター所管の長期研修員だけではなく、九州センター所管の「資源の絆」の長期研修員にも参加してもらい、資源の豊富さに反比例して、産業発展や経済成長が資源の少ない国よりも遅いとされる「資源の呪い」とその解決策についてもグループワークを通して考えるほか、主管部の経済開発部の職員も参加することで、スキームや部署を超えた知見を共有する場ともなっています。

写真左：高校生によるガイド

写真右：銅板ヅルはやり直しがきかないので、丁寧に定規で測りながら折っている様子



担当者から一言

研修員向けの地域理解プログラムとして新居浜市を訪れるだけでなく、地域との交流も重視しています。特に高校生が作成したガイドブックを手に、実際に研修員にガイドしたり、銅板を使った折り鶴の作り方を教えたりするなど、銅山を中心とした様々な取り組みへと展開しています。また「新居浜市を知る」として郷土料理を使った食育も行い、銅山と新居浜市双方の歴史に触れること、また地域にとっての貴重な国際交流やシビックプライド醸成の場になるよう工夫を凝らしています。



「母子保健研修×ICT研修」 ～2つの課題別研修の協働ワークショップ～ 沖縄センター



取組概要：セクター縦割りで実施されている課題別研修において、クロスセクターによるワークショップを実施することにより、セクター協働および専門人材間のコミュニケーションの必要性を感じてもらいます。
活動実施時期：「公衆衛生活動による母子保健強化（英語）」と「ICT実践力強化のためのコア技術人材育成(A)・(B)」の技術研修が重なる時期

特に工夫を凝らした点：

- 1)保健、ICT双方の研修員が「相互に」学び、クロスセクターの取組みの必要性を感じられるよう、ワークショップの目的を事前に説明。
- 2)研修員が、よりpracticalな事例に触れられるよう、自治体担当者に当該分野の事業説明。（JICAと協定を締結している浦添市にとってもJICA事業との協働のひとつとして前向きにご協力いただけました。）

社会課題の多くは、単一セクターでは解決が困難な場合が多く、複数セクターが連携し、それぞれの強みや資源を活かして課題に取り組むこと、また様々な分野にDX化を促進することで、効果的な解決が期待できます。JICAの課題別研修は、保健医療、情報通信技術、教育、資源・エネルギーといったように、セクター割りとなっており、また研修目標を達成するための講義などが満載で、異なった研修での合同講義やワークショップ等、複数セクターによる課題解決に時間を割くことはこれまであまり実施されていませんでした。沖縄センターで、クロスセクターでの取り組み及び課題解決のDX化促進に着手するべく、本共同ワークショップを実施しました。対象コースは、同時期に同一言語（英語）で実施していた保健医療分野（「公衆衛生活動による母子保健強化(A)」）と、情報通信技術分野（「ICT実践力強化のためのコア技術人材育成(A)・(B)」）とし、3コースの計22人が参加しました。

ワークショップ実施に先立ち、他セクターの研修コースとクロスセクターのワークショップ及びDX化の促進を実施する理由と目的を研修員に対し説明する時間を設けました。

当日は、午前に浦添市（沖縄センター所在自治体）から「母子保健・予防接種事業」および「デジタル推進室の業務」を説明いただき、各コースの研修員が自治体における母子保健事業やDX化の取組みへの理解を深めた後、午後のワークショップでは母子保健コース研修員から出された「ICTで実現したいこと」とのテーマに基づく要望に対し、ICTコース研修員が具体的聞き取りと解決案の提示がなされました。ワークショップ後の研修員へのアンケートから、母子保健、ICT双方の研修員より、協働の必要性、ICT化によるDX導入に際しての留意点について、現実的かつ具体的に学んだことがうかがえました。

浦添市の母子保健担当課やDX推進室には、業務のご都合で午後のワークショップに参加いただけませんが、次回実施の際には、実業務としている方々にも参加いただき、より双方向での学び、共創につながるような工夫を重ねていきたいです。本ワークショップは2023・2024年度に実施、2025年度も実施予定となっています。

写真：協働ワークショップの様子

「フードバレーとかち」 十勝の食品加工技術の伝達を 通じた海外食品産業との 持続的なビジネス交流の仕組み 北海道センター（帯広）



北海道帯広市は2010年から「フードバレーとかち」構想を掲げ、食と農林漁業を柱とした地域産業政策を促進しています。特に、東アジア・東南アジア地域も含め、食の拠点としての生産基盤強化や海外とのネットワーク構築を進めてきました。その流れの中で、柱のひとつとしている「とかちの魅力を売り込む」方針のもと、地元企業の海外展開を進めるべく、2014年に帯広商工会議所とJICAによる草の根技術協力が開始されました。具体的には、十勝の企業をタイやマレーシアへ派遣し、現地の食品関連産業人材を育成したり、食品展示会や試食セミナーなどを通じて現地企業等とのネットワークの構築を進めました。またタイ・マレーシア人材を研修生として十勝で受け入れ、ビジネス・マッチングなども実施されました。この事業をきっかけに、帯広市内の製菓企業がマレーシアの製菓企業と共にマレーシア市場向けの商品開発を行い、マレーシアでの進出に繋がる例も出てきました。また、増加するインバウンド観光客や外国人材へも対応すべく、ハラル製品・サービスの高品質化に向けて、帯広市内企業とマレーシア企業の連携が更に促進されました。

タイとの関係では、2017年に帯広チェンマイ交流協会が設立され、持続的にタイとのビジネス交流や人材交流を継続する枠組が構築されました。また、2022年には帯広商工会議所とタイ工業連盟との連携協定も締結され、更なる関係強化に繋がっています。

特徴は、帯広商工会議所のイニシアティブと、帯広の企業や関係機関との強固な関係性により、一体となってタイやマレーシアの関係機関・企業と関係を構築し、継続的な交流に繋がった点です。

左写真：交流会の様子、右写真：ハラル餃子、大豆ミートなど



信頼で国内も世界もつなぐ、 「『五』方良し」の関係構築 九州センター

ナイジェリア×
インターン

昨年度、九州センターでは「若者×JICA留学生×中小企業・SDGsビジネス支援事業の共創インターンシップ事業」という取り組みを実施しました。中小企業・SDGsビジネス支援事業（JICA Biz）の採択企業が学生、協力隊経験者（OV）、JICA留学生をインターンとして受け入れ、現地調査に帯同するというものです。

年度内に制度設計、企業への説明、インターン募集、派遣（手続き、渡航、精算）、報告まで迅速に終わらせる必要がありましたが、センター内部外関係部署の協力もあり、無事JICA Biz採択企業9社で合計21名（内、学生8名、協力隊経験者3名、JICA留学生10名）がインターンシップを行うことが出来ました。

本インターンシップは、当初の目的を超えて学生、OV、JICA留学生、企業と4者それぞれに意義のある取組みとなりました。一例を挙げると、ナイジェリアのJICA留学生が現地企業との契約交渉にあたり、先方の意向を感じ取った協議とコーディネートを担った結果、困難な契約の締結を結実させ、JICA Biz採択企業から「企業人材のみでは締結までには至らなかったもので、その活躍に大変感謝」とコメントを貰いました。

成功のポイントは企業、大学、OV、JICA留学生といったJICAが持つ既存リソースや人材アセットを活用し、各者を積極的に繋げることでJICA自身も含む「『五』方良し」の関係を生み出したことにあると考えます。また各者を繋げるには、課の枠を超えた連携・共創も欠かせません。

同じセンター内でも、JICA留学生は研修業務課、企業は企業連携課、大学、OVは市民参加協力課（国際協力推進員を含む）といったように業務分掌が分かれています。日頃から雑談や県単位の情報交換の場を通じて、各課で繋がる関係者がどういった課題を持っているかという情報を共有していたことが、今回の発案そして実施に繋がりました。

課や事業の枠を超えた共創かつ革新的な取り組みは、JICAの既存事業の更なる発展に寄与するとともに、ひいては途上国への開発インパクトの最大化に貢献すると考えられるため、引き続きこうした取り組みを推進していきたいと思えます。最後に、本取組み成果が評価され、理事長賞をいただくことができました。関係部皆様へ改めて御礼申し上げます。



写真上：
ナイジェリアのJICA留学生と企業メンバーで現地企業を訪問
写真中：
フィジーの水道メーターを用いて製品テストを実施する調査チーム
写真下：
JICA留学生、大学生、協力隊経験者で仲良く記念撮影

既存研修コースへの在住外国出身者の参加

東北センター

外国人材× 地域振興



担当者からの一言

センターでは、東北地方における外国人材の増加を踏まえ、地方自治体や地域のNPO等と連携し、セミナーやパイロット事業の実施など外国人材受入れ・多文化共生社会構築に向けた取組みを推進しております。

写真上：研修員が福島県在住外国出身者（4列目）に質問しているところ

写真下：福島県在住外国出身者が研修員に回答しているところ

東北センターでは外国出身者の「いきがづくり」や「スキルアップ」、また来日研修員との「学び合い」を目的として、一部の研修コースに東北在住の外国出身者がオブザーバーとして参加しています。

センターでは「在住する外国出身者のエンパワメントとなるような企画が実施できないか」と検討していたところ、住民参加型防災・復興、ノンフォーマル教育、観光など、東北と自国の経験や課題を「共有し、学びあう」目的で実施されている既存研修コースへのオブザーバー参加であれば負担も少なく実施できるのではと考え、この取組みを開始しました。実施に当たっては外国出身者と研修員の双方にメリットがある形となるよう配慮しています。

一番工夫している点はオブザーバー参加する候補者探して、研修対象国の出身者による組織や市民活動のリーダー・相談役等に企画の趣旨を説明の上、そのネットワークを活用し、候補者を選定しました。

当取組は2022年度から開始し、2024年度まで延べ11人・5か国の方々が参加しており、2025年度も実施します。2024年度はベトナム向け青年研修「地元資源を活用した産業振興（観光振興）A」に福島県在住の同国出身者で観光分野に携わる3名がオブザーバー参加しました。研修中は活発な質疑応答がなされたほか、参加者からは、「会津地域の現状を母語で学べたことが良かった」、「ベトナム人をはじめとした観光客の増加に貢献したい」などの感想をいただきました。研修員にとっても学びは多かったようで、より多様な在住ベトナム人との交流機会を求める声もありました。

この企画を進める中で、東北の各地域に根ざし外国人の生活をサポートしてきた個人や団体、外国出身のキーパーソンとの連携が促進されたほか、研修員と外国出身者の繋がりがその後の業務にも好影響を与えています。

草の根技術協力をコアにした 国際協力・多文化共生の輪の広がり創出 東京センター

本事業では長岡高専を中心にモンゴル高専の産業DX人材育成を支援するとともに、モンゴル高専生が長岡市内の企業でインターンを経験することを活動に盛り込み、将来の就職も視野にいれ、モンゴルと長岡を環流する人材育成モデルを着想しました。この着想は本案件をプロマネとしてリードする長岡高専の村上教授に依るところが大きいです。2025年のJICA法改正により高専が草の根技協に参加できるようになる以前から、産官学が参加する長岡産業活性化協会の仕組みを使って、地域の将来の一手を打つべく革新的な構想となっています。

国内拠点として工夫を凝らした点：

上記の構想を踏まえ、東京センターは、長岡市・長岡高専との対話や情報提供を継続しながら、長岡市・長岡高専では対応しにくい課題に対応してきました。特に長岡にとって東京などの大都市圏はモンゴル高専人材を獲得する上での競合相手で、JICA東京は共創パートナーとして長岡市の付加価値を高める努力をしてきました。

第一に、全国自治体の外国人材受入事例（宮崎のB-JET等）、地域おこし協力隊の外国人活用事例を共有しました（今年モンゴル人の地域おこし協力隊を受入予定）。第二に、2026年12月に長岡市にオープン予定の新「地球広場」の構想に、JICAが途上国支援で大事にしている人材育成に関連し、「長岡の米百俵の精神」を盛り込むよう提案しました。第三に、高度技能人材が安心して長岡に住め、孤独感に陥らないような居場所づくりとして「ワールドランプ会」というイベントを長岡市と今年6月から毎月共催します。

最後に、今年度「KOSEN×KYORYOKUTAI」というネーミングで、モンゴルに短期訪問する長岡高専生が派遣中のJICA海外協力隊と協働する機会を作ることで、高専生の国際協力への関心の向上を図る取り組みを立ち上げました。このように相手の革新的な構想を軸に、多くの人を国際協力や多文化共生の分野で巻き込む場づくり、機会づくりをJICA東京の付加価値として発揮しています。



写真上：ワールドランプ会の様子

写真下：長岡でのインターンシップ報告会



過去と未来を繋ぐ、 若者世代による移民の歴史・ ウチナーネットワークの継承へのチャレンジ

オキナワ・沖縄の過去・現在・未来～教員・若者の交流を軸に未来を作ろう～
日系社会連携・教員、学生派遣プログラム 『ウチレガ！』
沖縄センター



写真：ウチレガに参加する学生たち



沖縄県は日本有数の海外移民県です。特に、琉球政府時代の1954年に入植が始まったポリビアのオキナワ移住地（現オキナワ市）には、今でも“うちなーぐち（沖縄方言）”を喋る移民一世の方もおられ、母県・沖縄への想いが非常に強い地域です。

オキナワ市には日本語での教育も行うオキナワ第一日ボ学校があり、古くは沖縄県が教員派遣を実施していました。2015年以降は小学校教育の現職教員が、JICA海外協力隊として沖縄県から派遣されており、現地の日本語教育・沖縄の伝統文化継承に重要な貢献をしています。

そうした歴史を踏まえて、過去にJICA海外協力隊として派遣されていた沖縄県の教員3名とともに県内の高校生・大学生9名を約10日間現地に派遣し、現地の若者や日系人協会、お年寄り等との交流や現地調査を行います。帰国後、現地派遣で学んだ沖縄移民の歴史と価値、海外在住県系人との繋がり（ウチナーネットワーク）について、学生自らが考える方法で県内に発信し、次世代への橋渡しの役割を担います。本プログラムは2025年7月下旬～8月上旬に現地派遣の予定で、事前・事後のワークショップを含め今年度を通じたプログラムとなっています。

沖縄で大切にされるイチャリバチョーデー（一度会えばみな兄弟）、チムグクル（肝心）、家族を大切にすることなどの精神面だけでなく、空手や三線、エイサーなどの伝統文化などのオキナワと沖縄の共通点や言語の相違、移民の方々の歴史や生活など、学生たちは多くを学ぶでしょう。今日では、県内でも過去に多くの県民が海外に移住しその子孫たちが世界で活躍しているという歴史認識が希薄になりつつあります。学生たちが当プログラムで学んだことを、彼ら自身の方法で沖縄県内に展開・発信することで、世界に広がる沖縄県の財産であるウチナーネットワークが次世代に繋がれ、促進されることが期待されます。（2025年度実施案件）

＊このプログラムは英語でUchinanchu Legacy & Future – Bridging the two OKINAWAs for Next Generations と称することとしました。通称“ウチレガ”の成果を、温かく見守っていただけると幸いです。

（注：Uchinanchu、「うちなーんちゅ」は沖縄県生まれ育ちの人を指す）

「共創の未来とやま」 開発途上国及び外国人住民/ 就労者への理解促進に向けた 地域との「共創」 北陸センター

外国人共生×
プラットフォーム作り

「共創の未来とやま」は、「みんな笑顔！誰もが個人として尊重される地域社会の実現へ」をビジョンとして、富山県で外国籍住民・就労者・児童生徒をとりまく環境改善や地元住民との共生の推進を目指して活動する団体・個人と北陸センターが協働で立ち上げたプラットフォームです。北陸センターは、そのハブとしての役割を担い、自治体、教育機関、民間企業、NPO等と対等な関係のもとで協働します。

2024年8月から、県内のNPOや民間企業の代表ら数人と活動を開始。年度末までにテーマ別（市民社会・企業・教育）のセミナーを3回、総括シンポジウム、それにダイバーシティ政策や教育システムの先進自治体（長岡市、群馬県）への視察を行いました。まだまだ事業の広がりはいこれからですが、企業やNPOのコアメンバーとは、一定の手応えと地域社会に対するインパクトを共有できました。

その結果の一つとして、富山県の外国人材活躍・多文化共生推進に関する条例制定とプラン改定の有識者検討会の委員に、北陸センター所長をはじめ、「共創の未来とやま」の関係者が多く選定されました。一連の共創活動が県行政からの信頼獲得に繋がり、今後は県行政もパートナーとして、さらなるプラットフォームの拡大・強化を目指します。

担当部からの一言

多様性に寛容な文化の醸成は一朝一夕にしてならず、ゆえに私たちの活動の成果は短期的には測定し難いものです。しかし、ビジョンを同じくする仲間（パートナー）と、分野の壁を超えて協働するプロセスにこそ「共創」の深まりが感じられ、地域社会の変革の兆しを見ることができます。今後もJICAが潤滑油となって、多様な組織や団体を繋いでいけるよう、各パートナーとの継続的なコミュニケーションをとっていきます。（北陸センター 金岡紀子）



写真上：

「共創の未来とやま」中心メンバー（左から）

- ・宮田妙子氏（NPO富山国際学院）
- ・村尾英彦氏（株式会社村尾地研）
- ・青木由香氏（NPOアレッセ高岡）

写真下：

2025年1月24日「共創の未来とやま」シンポジウム

アフリカにおける女性の経済進出促進を 横浜センター



写真：閉講式

第5回アフリカ開発会議（TICAD5・2013年）で議論された「アフリカ女性のリーダーシップ、管理、起業における能力強化」への支援策の一つとして、課題別研修「日アフリカ・ビジネスウーマン交流セミナー」を開始。その後「アフリカにおける女性のビジネス・起業の推進」への名称変更を経て、2024年度までに12回開催し、29か国から延べ159名の女性起業家と行政官が参加しました。

この研修では、アフリカ諸国の女性起業家と、女性の経済進出支援に関する組織の行政官に対して、日本国内での取り組みや課題、知見、教訓を共有し、国際的な潮流や動向とJICAグローバルアジェンダ「ジェンダー平等と女性のエンパワメント」(No.14)も踏まえつつ、ビジネスや経営戦略策定の重要性の理解促進を図っています。

本研修において、特に以下3つが新規的な取り組みです。

- (1)行政官と女性起業家を半数ずつ参加させることで、異なる立場からの議論参画によって内容が深まり、効果を高めることができています。
- (2)ジェンダー平等の実現に向け様々な政策を展開している横浜市と連携し、市職員による講義や、男女共同参画センターの視察を行っています。
- (3)日本の先進的技術や KAIZEN など、世界的に高い競争力をもつ日本の産業・取り組みについて、その成功のエッセンス等も講義に盛り込んでいます。

第10回（2022年度）からは、前述のとおり研修名称を変更して、女性の起業と行政による支援により特化した内容にすると共に、ソーシャルビジネスの重要性に焦点を当て、ビジネスプランの立て方や、クラウドファンディング等の最新の手法を用いた起業方法も紹介し、参加者からは高い評価を得ています。

第11回（2023年度）には、一般向けセミナー「～アフリカと日本の取組から学ぶ～ ポストコロナ期におけるSDGs達成に向けた社会課題を解決するためのソーシャルビジネス」を開催。70名ほどの参加者を得て、アフリカの女性起業家による発表や、日本の女性起業家とのディスカッションを行い、日本側にとっても学びの機会となりました。

TICAD9会期に合わせて実施される第13回には、8カ国から13名が参加予定です。横浜市内の高校生とのワークショップも予定されており、日本の若者との化学反応が期待されます。

芽室町の官民連携による まちづくりと国際協力を 通じた共創と環流

北海道センター（帯広）



芽室町は、「みんなで創り みんなでつなぐ ずっと輝くまち めむろ」を掲げ、官民一体となった住民参加型のまちづくりを進めてきました。地域活性化の取組は、全国シティプロモーションアワード2024の受賞等によっても高く評価されています。JICAでは芽室町とタッグを組んで、2023年にコロンビアから、2024年にパキスタンから、2025年6月～7月には再びコロンビアから、それぞれ行政官を中心とした研修員を芽室町で受入れていただきました。2025年10月にはパキスタンからも2回目の行政官の受入を予定しています。両国とも背景は異なるものの、国内の一部地域でのガバナンスの安定化が喫緊の課題となっています。芽室町での行政・民間団体や住民の方々との意見交換や町での取組の視察を通じて、両国からの研修員は行政と住民の信頼関係の重要性、住民間の主体的なまちづくりの在り方などを学ぶことができました。つぎに、2024年及び2025年には海外協力隊候補生が派遣前に自治体の地方活性化・地方創生等の取組をOJTとして学ぶグローバル・プログラムを芽室町で実施し、芽室町の住民の方々との対話を通じて課題発見・課題解決の手法を実践的に学びました。

これらの取組を通じて、途上国からの行政官研修員や海外協力隊候補生は、芽室町の官民一体となったまちづくりの実際を学ぶと同時に、受入れていただいた芽室町でも、これまで取組んできたまちづくりの経験を振り返り、対外的な発信の強化に繋がりました。また、これらのプログラムを通じて、町の高校生を含む若者たちの国際理解が促進され、海外との交流への機運の高まりや、増加する外国人材の受入に向けた体制づくりなど、芽室町にとっての海外との繋がりが強化されるきっかけにもなり、芽室町内外の関係者双方の知見・経験の向上につながりました。

左写真：高校生との意見交換会、右写真：総括セッション



介護分野の外国人材受入・育成 「神戸モデル」

関西センター



写真：来日後の介護実習の様子

担当者から一言

神戸市内の関係主体と共にベトナムへ複数回、今年はウズベキスタンに出張し、結果的にJICAが関与・協力する役割と意義は、(1) 情報（相手国の提携校の発掘・紹介）、(2) 信頼（相手国の提携校や送り出す家族にとって）、(3) 来日前日本語教育（JICA海外協力隊の日本語教育経験者）にあると認識されています。「共創」と「環流」の具体的な好例として、今後も触媒効果を発揮し、相手国と日本双方の社会課題の解決につなげられるよう努めます。

JICA関西が協力する「神戸モデル」は、産官学の連携を通じて介護分野で活躍する外国人を効果的に育成する、先駆的な取組です。まずは留学生として受け入れ、介護分野の資格取得と就労に繋げ、神戸市内の介護人材不足の解消を図り、やがて本国の介護分野でも活躍する、という価値の環流を促すモデルです。

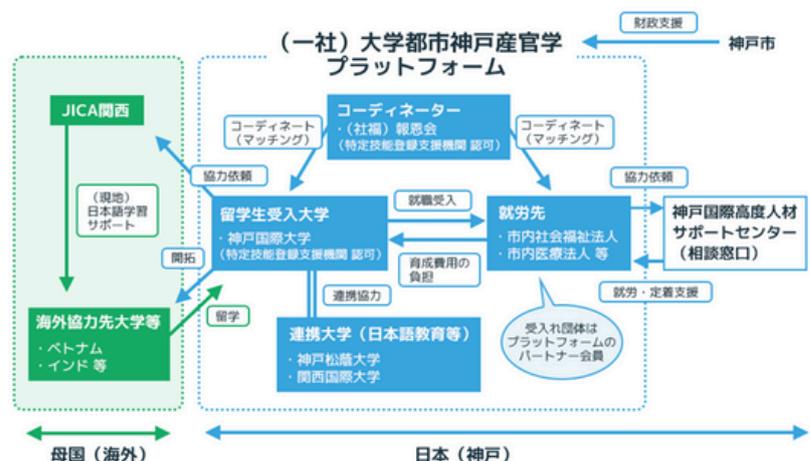
複数の団体がそれぞれの強みを生かしており、社会福祉法人報恩会が人材育成の中核を担います。外国人材は、留学生として来日し、神戸国際大学等で半年間日本語を学び、特定技能1号（介護）の資格を獲得すると、報恩会を通じて市内の介護事業所で就労します。それらの活動を介護行政を担う神戸市がバックアップする体制です（スキーム図参照）。

JICA関西は、このモデルの試行段階から、相手国の提携校の発掘・紹介や、元JICA海外協力隊の日本語教員を通じた来日前の日本語教育に協力しています。

この「神戸モデル」は、2021年度の「大学発アーバンイノベーション神戸」において、産官学の活動事例として大学の研究対象にも採択されました。

対象国は、ベトナムを皮切りに、ミャンマー、スリランカ、インド等へと広がり、2024年度には30名以上の就職が実現しました。今後、人材輩出国へのフィードバックや現地での介護人材育成も図りつつ、受入国・人数・施設数とも拡充する予定です。

関係主体：神戸市、神戸国際大学（後に神戸松蔭大学なども参画）、社会福祉法人報恩会、相手国パートナー校、JICA関西



静岡から広がる多文化教育 — 県教委連携とマキノハラボの挑戦 —

中部センター



写真：覚書締結式

JICA中部は2025年4月、静岡県教育委員会と連携覚書を締結しました。静岡県では、10万人を超える外国人住民が暮らし、そのうち約3割を占めるブラジル人をはじめ、多様なルーツを持つ子どもたちが学校で学んでいます。静岡県教育委員会は、従来から国際理解・多文化共生教育に熱心に取り組んでいますが、今回の覚書締結は、双方の連携強化により、教員のグローバルな視野の涵養と多文化共生教育に関する能力強化をより効果的に進めることを目的としています。池上重弘静岡県教育長は、過去に移民政策学会会長を務められるなど、多文化共生への造詣が深く、現職教員の国際経験を県内教育の質的向上に生かそうとする姿勢が明確です。この連携覚書締結に合わせて、同教育委員会からブラジルへのJICA海外協力隊連携派遣の要望が提出され、現在2027年度派遣に向け、双方で検討・調整が進められています。

これと並行して、静岡県牧之原市では、廃校を活用した新たな教育・まちづくり事業を進める株式会社「マキノハラボ」を核に、多文化共生に関する連携を模索しています。同社の代表取締役浅野拳史氏は、かつてルワンダにJICA海外協力隊として派遣され、帰国後、マキノハラボの立上に参画。2024年度には、帰国後の地域貢献が評価され、JICA社会還元表彰を受賞しました。牧之原市は、外国籍児童向けの日本語初期支援教室や、地域住民と外国人住民との交流促進イベントなどを展開するマキノハラボに地域おこし協力隊を配置し、外国につながる子供への支援強化や外国人住民と地域をつなぐ活動を強化することを決定。JICAも地域おこし協力隊の募集に協力した結果、JICA海外協力隊経験者が選定され、具体的な取組がスタートしています。

JICA中部は、上記の静岡県教育委員会との連携と、市レベルの多文化共生に関する地域密着型の実践との連携をつなげることで、より効果的に静岡県における多文化共生社会の実現に寄与していく考えです。



株式会社マキノハラボ代表
取締役浅野拳史氏紹介動画

横浜国立大学との連携講座 「現場から考える国際（開発）協力」

横浜センター

この講座は、JICA－横浜国立大学の包括的連携協定に基づき、2019年度から同大学とJICA横浜が企画し、2024年度から横浜市、YUSA（Yokohama Urban Solution Alliance）の協力も得て開講しているものです。同大学及び全国各地の大学から40名程度の大学生・院生が参加しており、その構成は次のとおりです。

- ①JICA地域部・在外事務所関係者が対象国の概況・開発課題の現状を講義
- ②学生がグループに分かれ、JICAの講義内容に基づき関連文献や独自調査等を実施、対象国の課題解決に資するプロジェクト案を作成
- ③学生のプロジェクト案に対しJICAがコメント
- ④コメントを受け学生グループがプロジェクト案を精緻化
- ⑤プロジェクト案最終発表、JICA（在外事務所）による講評

過去に講座に参加した卒業生が「メンター」として学生へのアドバイスを、JICA横浜が事業スキームや一般的な補足説明等を行い、学生のグループ活動をサポートします。また国際協力に関わる企業によるオプション講義なども開催しました。

この講座の特徴として次の点が挙げられます。

- ・「連携先大学の教員が担当する講義の一部にゲスト講師を派遣」といった部分的な関与ではなく、横浜国立大学と、JICA横浜や協力する在外事務所が、講座の企画段階から、シラバスの構成、JICA（在外事務所）のインプットのタイミング・内容、参加学生に提供する情報等に関し意見を交換し、ともに作り上げていく（「共創」する）講座となっています。
- ・学生が提案するプロジェクト案は対象国の現状と課題、さらにはJICAスキームへの理解を十分に踏まえたレベルの高いものとなっています。
- ・講座に参加した学生は国際協力への理解と意欲を深め、JICAを含む国際協力業界に就職する者もいます（2025年6月現在、3名の履修生がJICA職員に。JOCVで派遣された履修生も存在）。
- ・OB会が立ち上がり複数の大学出身の様々な分野で活躍する若者がネットワーキングされています。



写真：実施風景

「よそもの」 JICA中国と海士町が 共創する地域活性化について

中国センター

よそもの×
地域振興

「よそもの」がいれば町は動く。これは地方創生で有名な海士町の故山内前町長の言葉です。2000年頃の海士町は、少子高齢化、財政難、高校廃校の危機等課題に直面。その中、町一体で、財政再建、島のリソースを再発見し産業育成、高校魅力化による島外からの高校生受入れなど地域再生の取り組みを実施しました。この原動力の一つは「よそもの」。よそものが地域の意識を変える中、海士町は世界にも目を向けます。広い視野を持ち地域の課題解決を担える「グローバル人材」の育成です。

JICA中国は2016年から開発途上国からの研修員受入を海士町で開始。地域振興の取り組みを伝えるとともに、外国人町民が少ない中、開発途上国の行政官と町民・児童生徒との交流の機会も設け、町民の意識変化に繋がりました。



平行して、地元リソース活用を協議、2022年から「教育魅力化」プロジェクトをブータン王国への協力として実施。これは町民が島を飛び出し直接海外で海士町の経験を提供、高校生も地域課題解決学習の実践手法をブータン教員・生徒に伝える越境体験や、ブータン高校生の海士町訪問における交流にも繋がりました。これは、まさに「グローバル人材」であり、「高校魅力化」に貢献しています。

実は冒頭の「よそもの」には続きがあります。町が動くには、「よそもの」に加えて「若者、ばかもの」が必要と言われており、「よそもの、若者、ばかもの」によって町民とともに地域活性化に繋げる取り組みも開始。この一例として、JICA海外協力隊の派遣前に国内にて地域活性化等に参加する「グローバルプログラム（GP）」があります。GP実習生が、地域に入り、町民とともに、地元の課題解決を担うもので、地域資源の再生の取り組みを町民と一緒に展開、活性化に資する活動を行っています。GP終了後に、海外協力隊として開発途上国へ出発した後も「よそもの、若者、ばかもの」として海士町とオンラインでの児童・生徒との交流等を通じ、地域へ新たな視点を提供しています。



このようにJICA中国の連携は地域活性化の一つに繋がっています。もちろん、これは町長・町役場・町の人々の本気度が生み出していることは間違いありません。なお、この本気度に触れたGP生の一人は、JICA海外協力隊後、海士町に戻って活躍を開始しています。

写真上：慰霊碑清掃 写真下：草の根事業（高校生参画）

担当部からの一言

日本社会が直面している、人口減少、少子高齢化、担い手不足などの課題を、20年以上前に海士町は直面し、それら難題に挑戦的に取り組まれ、今では日本全国から注目される町となっています。海士町には、日本そして世界の未来を創るヒントがあると、海士町役場の方は言われます。JICA中国は、海士町の本気の挑戦を肌を感じながら、海士町の地方創生の取り組みと国際協力を連携させることで、より一層、地域の活性化に取り組んで参ります。

「恩返し」から「共創」へ JICA北陸が切り拓いた、 震災復興と地域づくりの新しいかたち 北陸センター

里山里海×
能登復興

2024年元旦、石川県能登半島を襲った震度7の大地震は、多くの命と暮らしを一瞬にして奪いました。北陸センターは、発災直後から迅速に状況把握と初動対応を進め、常に「何ができるか」を問いながら、1月9日には今後の方向性を示す対応方針を定めました。中心となったのは、①ODA技術協力で用いられてきた「里山里海」の持続可能な復興、②外国人材の地域社会への参加促進という、JICAならではの二つの柱になります（注）。

この方針のもと、北陸センターは石川県からの要請を受け、石川県の復興推進部に職員2名を派遣（2024年2月～7月）。在留外国人向けの支援制度説明会を能登各地で企画・実施し、被災した外国人住民に必要な情報と安心を届けました。また、1月中旬から4月中旬にかけては、延べ19名のJICA職員が能登町のJOCA拠点で避難所支援を実施。海外協力隊OB・OGと連携し、現地の声に耳を傾けながら支援活動を進めました。

こうした対応の特徴は、地域のニーズに即応した柔軟な姿勢にあります。JICAは機構法上、国内災害対応を主目的としない機関であるものの、現場を尊重し、「できることを、できる形で、今ここで」を実践する中で、必要とされる支援を届ける姿勢は、組織の柔軟性と創造性を体現していたと振り返ります。

そして今回の対応を通じて改めて感じたのが、「内外一元化」の視点の重要性です。途上国支援で培った知見や経験を国内の被災地に活かす一方で、日本の地域で得られた復興の知恵を再び世界に還元する――「環流」の国際協力のあり方に、今後はより意識的に取り組んでいきたいと考えています。

復興期に入った今、JICA北陸は、国際協力推進員3名を現地に配置し、里山里海の再生や外国人材の社会・経済活動への参加に向けた取り組みを継続しています。「震災から何を学び、何を世界そして国内に届けるか」。震災をきっかけに始まったこれらの活動は、単なる復旧ではなく、地域の未来を共につくる協働・共創のプロセスとなりつつあります（北陸センター担当者 山口泰範）。

（注：特に「里山里海」は、これまでJICAの研修事業において、多くの研修員が現地を訪れ、無償で教材として学ばせてもらってきた貴重な資源になります。今回の震災で被害を受けたこの地域の再生に取り組むことは、JICAにとって単なる支援ではなく、これまでの恩恵に報いる「恩返し」の意味を持つ活動でもあります。）



写真①：外国人のための災害支援制度説明会の様子

写真②：被災した輪島朝市（2024年3月）

写真③：能登高校生とインドネシア技能実習生との交流会の様子

写真④：能登町役場に掲げられた書

高度ICT人材を宮崎市内企業に受け入れる Bangladesh ICT人材育成プログラム 「B-JET」

九州センター

2017年、JICAは技術協力プロジェクトの一環として、BangladeshにおけるICT分野人材を対象に、日本語教育・ビジネスマナー研修を行うICT人材育成プログラム（B-JET）を開始しました。日本の人材不足とBangladeshの雇用という両国の課題解決を目指しました。2021年の技術協力プロジェクト終了時点で、186名が日本国内で就職しています。

2021年、B-JETに参画していた宮崎大学は、現地コース継承に加え、宮崎市や民間企業と連携し「宮崎スタイル」を構築。宮崎大学は、来日後の実践日本語・文化・ビジネスマナー習得、内定企業でのインターンシップなどの教育プログラムを実施しました。JICAは宮崎大学が提案・実施団体となる草の根技術協力事業B-MEETを実施。宮崎市はICT企業の誘致を主導し、人材受入企業が負担する教育資金の助成を行いました。株式会社啓林館は宮崎大学への寄付講座提供や日本語教材作成で協力しました。

受け入れ企業は高度技能を有する即戦力人材が得られ、満足度は高くなっています。しかし、宮崎のBangladesh人材が大都市の他企業に引き抜かれる事例も起きています。定着に成功している宮崎市内企業を見てみると、以下の共通する工夫を施していることがわかります。

- 雇用・昇進条件に日本人社員との差異を設けない。
- 仕事を通じての成長機会を与えている。
- 日本語研修機会を設けている（自己学習の奨励及び企業負担による社内日本語クラス開設による日本語習得継続など）。
- 文化差異についての社内相互理解推進。
- 奨励金支給、一時帰国時のリモートワークを認めるなど、生活面でも快適に安心して暮らすための支援。

Bangladesh高度人材が宮崎市内に就職した社会的インパクトは大きく、宮崎市の企業誘致・人材確保、宮崎大学の知名度向上などの効果をもたらしました。

JICAは技術協力を通じて本取組に参画しましたが、あくまで関係協力機関の一つとして人材育成プログラムを着実に実施したことが、国際協力推進員を通じて人や機関を繋げることを継続したことが、成功への貢献要因になります。JICAの繋げる力は長崎-Bangladesh ICT人材育成・マッチングプログラムにも横展開しています。

2024年度からは長崎県、長崎市、長崎大学を中心に長崎県に横展開も進められ、3人のBangladesh人技術者が長崎県内企業に就職するなどの成果が出始めています。最後に、本取組み成果が評価され、理事長賞をいただくことができました。関係部皆様へ改めて御礼申し上げます。



写真上：B-JET生交流 集合写真
写真中：B-JET生とのグループ交流：名刺交換や質疑応答などを日本語で実施

写真下：B-JETセンター：ノースサウス大学内にあるB-JETセンターにて、B-JET現地コースの様子を見学している長崎モデル関係者

エジプト柔道ナショナルチームの強化と国際理解教育

関西センター



JICA関西は、国際協力の推進と途上国の人材育成を目的に、奈良県天理市及び天理大学と2022年に連携覚書を結び、その一環で天理大柔道部関係者をJICA海外協力隊員としてエジプトに派遣しています。

エジプト政府からの要請を受け、天理大柔道部OBがJICA海外協力隊員（長期）として同国柔道ナショナルチームの指導に従事し、更に同大の現役柔道部員の複数名が、1か月程度の短期派遣隊員として指導に加わっています。帰国後は、天理市内の小学校を訪問して国際理解教育の出前講座を行い、現地での体験や活動の意義を伝える活動も行っています。

今年5月に隊員（短期）が天理市に帰国報告した際、天理大柔道部の穴井隆将監督は「(学生の派遣後は)人間として一回り以上成長したと感じている」と話し、並河市長は「外国の文化を現地で学べたのはとてもよい経験。人生の選択肢の幅を広げてほしい」と期待を述べられました。

エジプトと柔道といえば、1984年ロス五輪の山下・ラシュワン戦（無差別級決勝）が有名で、その後もエジプトのナショナルチームを日本人が率いるなど、柔道を通じた両国の絆は更に深まっています。2028年の五輪開催地は再びロサンゼルスで、この縁が脚光を浴びることが見込まれます。

こうした動きは、奈良テレビ放送がエジプトでの取材も含めて、2-3月の間に4回シリーズの番組に仕立てて下さり、奈良県内での放送はもちろん、web配信で更に広く配信して下さいました。



担当者から一言

天理大学柔道部とエジプトの長年に亘る関係に加え、並河天理市長は駐エジプト日本大使館勤務の経験をお持ちで、更にカイロ周辺で「日本式教育」学校が整備されてきた近年の流れもあり、特別な思い入れをもつ「役者」が揃う中、JICA海外協力隊というメニューが多様な主体を繋ぐ役割を果たしています。今後も協力隊員として天理大柔道部関係者の派遣を継続することで、エジプト柔道チームの強化と、帰国後の天理市内での国際理解教育の促進を図ります

関係主体：天理市（教育委員会含む）、天理大学、エジプト柔道・合気道連盟、JICA関西

写真左上：

エジプト柔道ナショナルチームと派遣隊員との集合写真（2024年2月）

写真右下：

隊員（短期）経験者による帰国後の天理市内小学校での出前講座



日系サポーター研修

「外国につながりをもつ子どもたちに対する学習支援と日本社会の多文化共生」

～日系人、外国につながる子どもたちへの学習支援と、多文化共生社会の実現に向けて～
東京センター



JICA東京では、中南米の日系人を対象とした「日系サポーター研修」を実施しています。本研修の根幹には、多文化共生の理念があります。日本国内で学ぶ外国に繋がる子供たちへの支援を通じて、日本人と外国人が相互に理解し、尊重しあう社会の実現を目指します。更には、研修員が母国に戻った後も、その経験と知見を地域社会に還元している点も重要な理念としてあげられます。これは「知の環流」であり、日本で培った実践が国境を越えて新たな学びや変革を生み出します。

現在実施中の研修は、ブラジル、ペルー等から研修員を受け入れ、日本国内の日系・外国人コミュニティの学校、自治体、NPOなどで実践経験を積みながら、日本語・母語支援、学習サポート、相談対応などを通じて、活動先やコミュニティへの貢献を目指します。

本研修は2022年度より、NPO法人多文化フリースクールちばへの委託により実施されており、研修員は理論と実践の両面から、日本語教育や多文化共生に関する知見を深めています。

<多岐にわたる研修内容>

1. NPOでの学習支援：母国で義務教育を修了し、高校進学を目指す外国につながる子ども達へ、日本語や教科及び受験指導を行います。
2. 語学学校での研修：日本語教師養成講座を受講し、第二言語習得や異文化心理学などの理論を学ぶとともに、授業準備や教壇実習にも取り組みます。
3. 大学で社会学を学ぶ：千葉大学の小川ゼミでは、日本人の大学生と共に社会学に関する文献講読とディスカッションを通じて移民や難民に対する理論的理解を深めます。
4. 公立学校での支援活動：八千代市の公立小中学校では、外国につながる子ども達への日本語指導等のサポートを行っています。

2024年度には、研修を通じた成果がさまざまな形で現れました。

- 日本語教師養成講座では、外国人として日本語を学んだ経験を活かし、的確な意見や助言を行ったことが、他の受講生や講師から高く評価されました。
- 千葉大学のゼミでは東日本大震災の復興を訪ねる旅に参加した他、ブラジル出身の研修員が「日系人としてのアイデンティティ」、ペルー出身の研修員が「ケチュア族とアイヌ民族の比較」について報告し、日本人学生にとっても刺激的な学びの機会となりました。
- 公立学校での活動では、日本語支援にとどまらず、保護者面談への対応や多文化理解の促進など多面的な役割を果たすことができました。また、活動する中で、継承語教育や日系人のアイデンティティの確立にも繋がる支援事例が認められ、教職員から感謝の声が寄せられました。
- ペルー出身の初代研修員は帰国後、母国の大学において、日本で日本語が十分に話せず学校への適応に苦しむ日系人の子ども達の事例研究に取り組んでいます。研修での経験をもとに「子どもを安易に日本へ連れて行くことのリスク」を伝える啓発活動を行っており、来日前の保護者の意識改革に寄与する、非常に意義深い取り組みとなっています。

このように、本研修は研修員の個人の成長を支えるとともに、日本社会における多文化共生の実現に向けて、小さいながらも着実な成果を挙げています。



写真上：日系サポーターの送別会（千葉大学小川ゼミ）

写真下：大学生とのグループディスカッション（千葉大学小川ゼミ）

丸森とザンビアの共創 東北センター



宮城県丸森町とザンビアの交流は、2010年にJICAの技術協力プロジェクトの一環として、同国の農業普及員が、丸森の地域資源を活かした農業を学びに来たことから始まりました。その後、同町の要望も踏まえ、草の根技協や開発教育、中小企業・SDGsビジネス支援事業等の様々なスキームによる事業を通じて、ザンビアの発展と丸森町との関係強化に繋がりました。「丸森モデル」の成果発現のTipsは3つあると考えます。

1. 市民同志で繋がり合うことの素晴らしさ、大切さ
ザンビアの方々にとっての日本は「丸森」で、丸森の方々にとっての海外／アフリカは「ザンビア」であり、互いに心から友好の気持ちを持ち信頼関係を丁寧に紡いできました。農家、一般家庭、学校、子どもからお年寄りまで、多世代の多様な方々が現地渡航や本邦研修、町の独自企画であるザンビアツアー等に参画しています。

2. 元海外協力隊や地域おこし協力隊、丸森への移住者の存在

「よそ者」の自由なアイデアやアクションを、温かく受け入れる土壌が元々丸森にありました。丸森側の「よそ者」メンバーに、元JICA海外協力隊や地域おこし協力隊、丸森への移住者がいて、活躍しています。

3. 地域の価値の再発見

町民にとってザンビアの方々には農業を営む同志であり、「農業」という共通項で繋がることで、故郷や地域のよさを見つめ直すきっかけにもなっています。農業専攻の高校生は「丸森の農業がザンビアの方々に役立っていると聞き、丸森の農業の素晴らしさが誇らしい」と語り、農業を営む80代は「自分が地道にやってきたことを見せて伝えているだけで何か役に立つなら嬉しい」と笑顔で語っています。丸森の農業がザンビアの農業技術向上に繋がるのみならず、丸森町民にとっても誇りや自信に繋がっているのです

「ザンビアに持ち帰って農家の負担軽減を支援したい」 棚田で高校生とザンビア農業普及員と一緒に作業 宮城・丸森町



写真上：丸森町内の高校生（伊具高校農業科）／地元放送局（tbc東北放送）での放送の一部

写真中：丸森研修～町民と農業普及員との棚田での協働作業の様子

写真下：現地サイト（ザンビアルサカ州チランガ郡）にて、丸森メンバーと現地農家の皆さん

担当者からの一言

町民の方々がザンビアとの交流を楽しんでいること、そして丸森町の魅力、価値の再発見に繋がったことが大きな特徴と言えます。



防災運動会を通じた 地域共創の取組について

中国センター

防災運動会 ×国際交流

東広島市は人口の5%、約1万人の外国人市民がおり、日本人市民との交流促進・防災対策の向上が課題となっています。そのきっかけとなる外国人を含む全市民が安心安全に暮らせる環境づくりとして、「防災運動会×国際交流」を通じ、地域共創による外国人防災リーダー育成を目指す取組を実施しました。JICA中国と地元産官学(東広島市、消防局、自治協議会、大塚製薬、(株)サタケ、日本赤十字社、ひろしまNPOセンター、広島大学、賀茂高校)が協力して実施し、120名が参加しました(うち半数が外国人)。防災情報、避難所、備蓄品、AED、災害VR等展示体験とともに、クイズ、ぼうさい大声競争や担架で人を運ぶリレー等楽しみながら学ぶ競技などにより、広く市民の交流と意識の向上へ貢献しました。実施後は、①ボランティアとして参加した高校生が外国人市民を招待した東広島の名所巡りを実施、②東広島市の新規事業予算化及び災害に関しコアとなる外国人市民の発掘開始、③自主防災組織による外国人市民との防災活動、④民間企業による留学生向け健康セミナー(今後実施予定)、といった各参加者/機関独自の活動にも繋がっています。

また、青年研修「防災とまちづくりB」研修員も参加し、帰国後も現地で防災運動会開催(本年9月実施予定)のための行動計画に繋げる取組も合わせ実施しました。海外からの研修員の健康管理を担当するスタッフが、地域とのつながりの重要性から自治協議会に参加したことで地域の課題・問題意識を把握し、東広島市市民生活課とタッグを組み、地元企業や同市と連携関係にある企業との連携体制を構築しました。関係機関と月1回会議を開催する等、普段の職責や役割を超えて内外多様なパートナーと連携し、JICA単独では達成困難な成果を出すことができたと考えられます。

担当部からの一言

防災運動会の取組等により、JICA中国と東広島市の関係性がさらに深まり、県内の自治体で初めてJICAと連携覚書を締結しました。東広島市は外国人市民の人口割合が約5%と中国四国トップです。今後も同市との連携により多文化共生の取組の好事例を積み重ね、他市町村にもそうした取組の波及が期待されます。

写真上：
防災競技(毛布担架搬送)
写真下：
初めてAEDを体験している様子



中央アジアビジネス開拓モデル1号 ～ロシアから中央アジアへ～

中小企業・SDGsビジネス支援事業

「カザフスタン国さけます用ふ化関連資材
普及にかかるニーズ確認調査」

(2025年5月～2026年3月)



北海道センター（札幌）

「ロシアから中央アジアへ」。本件は対露ビジネス苦境の代替モデル探索のため、北海道経産局、北海道銀行、そしてJICAの協調支援から実施に結び付けました。

当センターでは、気候に類似性のある中央アジアを重点協力地域と位置付け、包括連携協定を締結する北海道とも「ロシアから中央アジアへ」の方針を一にしています。本案件は、道内の中央アジア向けビジネス開拓のモデル事業として期待されます。

2023年、JICAと北海道経産局が「カザフスタン・ビジネススタディーツアー」を共催し、本件実施企業である「フラット合成株式会社」を含む道内8企業が参加しました。現地状況を視察・検討した同社は、「2024年度JICA Biz」に大中物産株式会社と共同で応募、カザフスタンでサケ・マスのふ化器技術指導と製品販売を通じて稚魚の生存率向上を目指す提案を行い、採択されました。北海道で培った経験に基づく同社製品の販路は主にロシアでしたが、対ロ経済制裁で市場を失っていました。今般、新たな販路をカザフスタンで開拓することと共に、水産品の生産向上による経済成長を期待するカザフスタンへの貢献が期待されます。

本件は、当センターの連携先である北海道銀行が、前述ツアーへの参加段階から同社を支援し、応募、実施段階においても、外部人材として支援を継続しています。本年6月、第1回目渡航を皮切りに、JICAカザフスタン・フィールドオフィスの協力も得ながら、現地水産センターや養殖企業等を訪問し、現地の状況視察や今後の具体的な連携について、本格的に調査を開始しました。今後、現地販売を目指し、ビジネスモデルの検証を進めます。

写真左： 同社製造のサケ・マスふ化器（ふ上槽）、ライバルのトルコ製やロシア製の機器と異なり、作業効率を大幅に省略できる

写真右：「カザフスタン・ビジネススタディーツアー」カザフスタン企業との面談



「愛媛から世界へ、世界から愛媛へ」 愛媛グローバル人材育成プラットフォーム 四国センター



「少子高齢化や労働生産人口の減少」、これは日本各地で大きな課題となっています。愛媛県でも、少子高齢化に伴う人口減少が進み2035年頃には生産年齢人口が60万人を下回るとの推測もあります。

このような現代社会において、地域の課題に寄り添い、未来を創る広い視野、問題解決能力、そして夢と希望を持ち合わせた「グローバル人材」への期待が高まっています。グローバル人材とは、海外での経験や学びを活かし、日本の地域社会の課題解決に貢献する人材。この“地域を元気にする源”となるグローバル人材を育成すべく、愛媛県の産学官民が連携し、「地方で自分らしいキャリアを築き、生活をしたい」と願うグローバル人材と愛媛県をつなぐために生まれたのが「愛媛グローバル人材育成プラットフォーム」です。

「愛媛グローバル人材育成プラットフォーム」は、愛媛県の地方創生・多文化共生社会を担う人材育成プラットフォームを構築し、愛媛県における人材育成を推進するという構想の下、2022年6月に愛媛県、愛媛大学、愛媛県青年海外協力隊を育てる会、JICAの4団体の連携により立ち上がりました。

2023年2月にはホームページとInstagramを開設し、各団体の持つ移住、就労、企業、進学、国際理解教育、JICA海外協力隊関連情報等、グローバル人材育成につながる制度や取組みをまとめて情報発信しています。

今年1月には、プラットフォームの実施体制強化のために専任の国際協力推進員を配置し、6月には、4団体にてこれまでの活動実績を振り返り、今後の活動推進に向けて意見交換を行いました。今後、より新鮮な情報を発信するとともに、愛媛県内で活躍するJICA海外協力隊経験者等グローバルな方々のヒューマンストーリーや、県内自治体の地域おこし協力隊関連情報、移住支援施策、大学や育てる会の取組等を紹介するオンラインセミナーの開催等、より具体的な情報と愛媛の魅力の発信に取り組んでいきます。

担当者から一言

このプラットフォームを通じ、多くの人材にJICAボランティアなど国際協力に関わる機会や能力強化の機会に関する情報を提供し、グローバル人材としてのキャリア形成につなげていただきたいと思います。そして、このグローバル人材によって、愛媛と途上国の間の結びつきが強くなり、共創が進み、双方途上国の発展と地方創生の両方に貢献できるようになることを目指しています。

地域のステークホルダーと連携した人材環流プラットフォームとして、まずは少しずつ実績を積み上げていきます。



共創×
地域振興

JICA共創×革新プログラム 「QUEST」の地元展開を通じた協働 中部センター

日本最大級のイノベーションハブ「Station Ai」（名古屋）において、JICA共創×革新プログラム「QUEST」の地方開催分が展開しています。

中部センターは、「共創」、「革新」、そして国際協力の成果の「環流」を具体的に推進する機会として、また、昨年10月に正式にオープンしたばかりのStation Aiと本格的に協働する機会として最大限に活かすべく、アイデアの創出や企画部、伴走支援コンサルタントとの継続的な協議に当たっています。

2025年5月15日には、ローンチイベントを開催。会場では約70名、オンラインでは約80名の参加者が集まりました。本イベントでは、「愛知発！社会課題解決に貢献するクロスボーダー共創」をテーマにしたパネルディスカッションに地元民間企業から3名がパネリストとして登壇し、海外との協力や共創を通じた課題解決の実例や今後の展望について熱心に語りました。特に、愛知から世界に向けたイノベーションの可能性やスタートアップとJICAの協業モデルが注目され、参加者に新たな発見と刺激をもたらす場となりました。

続く6月9日にはマッチングイベントを開催。会場では約95名、オンラインでは約80名が参加しました。国内外から集まった19のスタートアップを含む企業や団体、アカデミア、有識者による共創ピッチで、共創を通じた社会課題解決のアイデアが熱く語られました。中部地域の特性を活かしたスタートアップとの共創モデル、多文化共生、人材環流などのテーマでの発表は参加者の高い関心を集め、社会課題の解決に挑む共創パートナーを見つけるための真剣で熱い交流につながりました。

今後、7月のアイデアコンペを経て採択された案件は、日本国内外の課題解決に向けた上限4か月の仮説検証（Proof Of Concept、PoC）に進みます。JICA中部は、一連のプロセスを通じて、中部地域の潜在力を国内外の課題解決によりよくつなげられるよう、関係者と引き続き緊密に連携していきます。

写真左：ローンチイベントの様子、 写真右：マッチングイベントの様子



職員の発意・アイデアから広がる・繋がる JICA筑波「農業共創ハブ」

筑波センター



今年、45周年を迎えるJICA筑波。私たちの良き伝統“農業分野の研修事業（知識共創）”を礎としながら、時代の流れとともに、職員スタッフの発意から広がる独自の取組（農業共創セミナー、農業人材育成アカデミー）をご紹介します。

農業共創セミナー

- JICA筑波の農業共創ハブの一翼を担う農業共創セミナー。はじめは、JICA筑波に勤務する職員スタッフの発意アイデアでした。2021～2025年度にわたり計7回開催し、これまでの参加企業は31社を数えます。
- 初回（2021年9月8日、コロナ渦によりオンライン）及び2回目（同年11月13日対面）は長期研修員を対象としました。3回目（2022年6月）より、短期研修員も対象者に含め参加者数も拡大しています。第5回（2023年5月26日）及び第7回（2025年5月23日）は、AFICAT（日・アフリカイノベーションセンター）招聘タイミングに合わせて開催しました。
- 途上国に行かずとも日本企業が海外展開を検討するための現場情報の収集・意見交換、関係者間のネットワーク構築が可能であり、参加経験のある株式会社ケツト科学研究所、株式会社山本製作所、株式会社マーケットエンタープライズの3社は2024年度のJICA Bz事業（タンザニア）に採択されました。



農業人材育成アカデミー

- 上述した「共創セミナー」とともに、共創ハブの一部を担う「人材育成アカデミー」。こちらも職員の発意アイデアから生まれました。
- JICA海外協力隊の経験者を研修指導者（若手育成枠）として取り込み将来的な国際協力人材の育成を図る取組を含みます。また、2024年度（昨年度）より新たに開始されたのが農業を学ぶ高校生向けの特別プログラム（通称、農プロ）で、こちらも、当センターの職員スタッフの発意から生まれました。
- 職員発の挑戦はこれに留まりません。2000年度、当時の職員であった渡辺雅夫氏のイニシアティブで立ち上がった「大学・大学院生向け国際理解講座」がその一例です。農業分野研修を活用した農学系の大学生向けプログラムから開始された本件は、2004年度より国際系の学生も対象とすることで拡大し、今年で25周年目を迎えます。
- 両プログラムとも、JICA研修員やJICA海外協力隊の経験者との対話、国際協力人材としての多様なキャリアの可能性に触れることのできるJICA筑波らしい、独自の機会となっており、職員スタッフの発意・アイデアからはじまって、時代を超えて情熱のバトンを繋いでいます。



写真上：

株式会社カンリウ・実証展示
ブース（2025年度 農業共創
セミナー）

写真下：

2024年度 農プロ JICA筑波
の圃場にて研修員とともに